（別記）

令和８年度洋野町農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

１　地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域の農業は、内陸型気候の西部高原地域とヤマセの影響を受ける東部海岸地域において水稲を中心とし、野菜、しいたけ及び畜産業との複合経営型である。

昭和 40 年代から農業の兼業化が進み、恒常的勤務による安定兼業農家が増加したが、昨今は兼業化が一層進んだことから、土地利用型農業を中心に農業の担い手不足が深刻化し、現在では地域の大半の農家が小規模農家となり、農業従事者の高齢化に伴い農業就業人口が減少している。また、地域によっては農地の資産的保有傾向が非常に強く、安定兼業農家から規模拡大志向農家への農地の流動化は顕著な進展をみないまま推移してきたところであり、農業従事者の高齢化の進行と農業後継者への継承や担い手への集積がなされない遊休農地が町全域に点在し、増加傾向にあることから、これを放置すれば担い手に対する利用集積が遅れるばかりでなく、周辺農地の耕作にも大きな支障を及ぼすおそれがある。

このため、土地と労働力等を有効に活用し、効率よく最大の生産力を発揮するために、土地利用及び作付け体制の改善、耕畜連携による自然循環型農業の推進、農業者の確保と育成、スマートの農業技術の導入による省力化、高収益作物の導入などによる農業所得向上等の課題の解決に取り組まなければならない。

２　高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

主食用米の需要減が見込まれる中、飼料用米を転作作物の中心作物に位置付ける。

生産拡大にあたっては、地元の養鶏、養豚業者との結びつきの強化を図るとともに生産性向上のため有機資源である鶏ふん肥料及び豚ぷん堆肥を活用した持続性の高い循環型農業による土づくり及び稲わらの飼料としての有効活用を推進する。併せて、農地中間管理機構の活用、新規及び農業後継者の受け皿づくりを進めることにより、農地の集約化を推進する。

３　畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

水稲が地域の農業の中心であることから水田として維持していくために、地域の中心となる経営体をはじめとして、農業委員会、農地利用最適化推進委員の協力を得ながら耕作放棄地の解消と再生利用を図る。

畑地化の推進にあたって農家の高齢化や後継者不足等があげられるため、中心経営体を育成し、農地中間管理事業を活用した農地の集積を推進し、規模拡大による経営の低コスト化を図る。集落座談会等の機会を捉え、畑作物等の地域の実情に応じた品目への移行を促す。

農業委員会で実施している現地確認等を活用しながら水田の状況の把握、農業者の意向の確認に努める。

ブロックローテーションについては農業者及び関係機関と取組に向けて検討を行う。

４　作物ごとの取組方針等

（１）主食用米

令和８年産以降も需要に応じた米生産を推進するため、県と連携して生産数量に代わる目安の数値を農業者に示す。また、米の安定した品質と収量を確保する。

（２）備蓄米

契約状況に応じて、取組む。

（３）非主食用米

ア　飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、飼料用米を転作作物の中心作物に位置付ける。生産拡大にあたっては、需要のある地元の養鶏、養豚業者との結びつきの強化を図るとともに、産地交付金を活用した団地化による作業効率の向上、認定農業者等の規模拡大や多収品種の導入を推進する。併せて、当協議会が推奨する鶏ふん肥料と豚ぷん堆肥を利用する環境に配慮した持続性の高い循環型農業による土づくりと低コスト生産及び稲わらの飼料としての有効利用を推進する。

イ　米粉用米

現時点での取組なし。

ウ　新市場開拓用米

現時点での取組なし。

エ　WCS 用稲

地域の実需者との契約及び自家利用の計画に基づき、産地交付金を活用した規模拡大による作業の効率化の推進を図り、現在の作付面積を維持する。

オ　加工用米

現時点での取組なし。

（４）麦、大豆、飼料作物

麦については、現時点での取組なし。

大豆については、地域の実需者との契約及び自家利用の計画に基づき、産地交付金を活用した団地化及び認定農業者等の規模拡大の推進による生産コスト削減を図り、現在の作付面積を維持する。

飼料作物については、地域の実需者との契約及び自家利用の計画に基づき、産地交付金を活用した認定農業者等の規模拡大及び水田放牧の推進による生産コスト削減を図り、現在の作付面積を維持する。

（５）そば、なたね

そばについては、地域の実需者との契約に基づき、適切な収量を確保するために明渠等の排水対策を実施し、産地交付金を活用した団地化による作業の効率化及び認定農業者等の規模拡大の推進を図り、現在の作付面積を維持する。

なたねについては、現時点での取組なし。

（６）地力増進作物

現時点での取組なし。

（７）高収益作物

農業者の所得の拡大を図るため、これまで振興してきた「ほうれんそう」については、産地交付金を活用し、当地域の気象特性を生かして冬期間の所得確保に有効な寒締め栽培及び認定農業者等の規模拡大を推進する。

「タラの芽」、「ウルイ」、「行者にんにく」、「ワラビ」については、冬期間の所得確保に有効な振興品目として町山菜栽培研究会との連携による産地化を目指し、産地交付金を活用して現在の作付面積を拡大する。また、町農業振興協議会からの助成を受け、山菜の苗の購入費を補助することで生産開始初期のコスト低減及び新規参入のハードルを下げる取り組みを実施していることから、町及び関係団体による一体的な普及活動及び生産者増の取り組みを強化する。

花き、その他の野菜、その他高収益作物については、観光客や管内住民に人気の高い産直施設において、本対象作物は高いニーズがあることから、需要期に適した生産品目の選定及び適期を逃さない出荷・販売の指導を町、関係団体と一体的に取り組み、農家の所得向上、認定農業者等の規模拡大をするため、産地交付金を活用して現在の作付面積を維持する。

別紙

５ 作物ごとの作付予定面積等

（単位:ha）

作物等	前年度作付面積等		当年度の作付予定面積等		令和８年度の作付目標面積等	
		うち二毛作		うち二毛作		うち二毛作
主食用米	135.9	0	165.0	0	165.0	0
備蓄米	0.0	0	1.8	0	1.8	0
飼料用米	152.0	0	174.0	0	174.0	0
米粉用米	0.0	0	0	0	0.0	0
新市場開拓用米	0.0	0	0.0	0	0.0	0
WCS用稲	0.2	0	0.5	0	0.5	0
加工用米	0.0	0	0.0	0	0.0	0
麦	0.0	0	0.0	0	0.0	0
大豆	0.9	0	2.0	0	2.0	0
飼料作物	101.0	0	120.0	0	120.0	0
・子実用とうもろこし	0.0	0	0.0	0	0.0	0
そば	1.2	0	1.7	0	1.7	0
なたね	0.0	0	0.0	0	0.0	0
地力増進作物	0.0	0	0.0	0	0.0	0
高収益作物		0	9.9	0	9.9	0
・野菜		0	9.2	0	9.2	0
ほうれんそう	1.4	0	2.5	0	2.5	0
寒じめほうれん草	1.0	0	1.2	0	1.2	0
タラの芽	0.2	0	0.3	0	0.3	0
ウルイ	0.6	0	0.8	0	0.8	0
行者にんにく	0.1	0	0.1	0	0.1	0
ワラビ	0.0	0	0.0	0	0.0	0
その他	1.5	0	4.3	0	4.3	0
・花き・花木		0	0.5	0	0.5	0
りんどう	0.0	0	0.3	0	0.3	0
その他	0.1	0	0.2	0	0.2	0
・果樹	0.0	0	0.0	0	0.0	0
・その他の高収益作物		0	0.2	0	0.2	0
アマランサス	0.1	0	0.1	0	0.1	0
あわ	0.0	0	0.0	0	0.0	0
ひえ	0.0	0	0.0	0	0.0	0
小豆	0.1	0	0.1	0	0.1	0
きび	0.1	0	0.0	0	0.0	0
その他	0.0	0	0.0	0	0.0	0
・〇〇	0.0	0	0.0	0	0.0	0
畑地化	2.5	0	0.00	0	0.0	0

６ 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	使途名	目標	前年度（実績）	目標値
1	ほうれんそう （寒締めほうれんそう含む） りんどう （基幹作物）	地域振興作物助成	作付面積	（７年度）1.41ha （７年度）0.00ha	（８年度）2.46ha （８年度）0.33ha
2	タラの芽 ウルイ 行者にんにく ワラビ	地域奨励作物助成	作付面積	（７年度）0.20ha （７年度）0.30ha （７年度）0.11ha （７年度）0.00ha	（８年度）0.23ha （８年度）0.63ha （８年度）0.15ha （８年度）0.01ha
3	寒締めほうれんそう	寒締めほうれんそう加算助成	作付面積	（７年度）0.99ha	（８年度）1.20ha
4	野菜 花き・花木 その他高収益作物	園芸作物等助成	作付面積	（７年度）2.34ha	（８年度）3.80ha
5	飼料作物	水田放牧助成（耕畜連携）	取組面積	（７年度）1.91ha	（８年度）2.60ha
6	小麦 大豆 そば	団地化助成	団地化面積 労働時間削減	（７年度）0ha （７年度）－ （７年度）0.40ha （７年度）+3ｈ/10a （７年度）1.02ha （７年度）+1ｈ/10a	（８年度）－ （８年度）－ （８年度）1.00ha （８年度）-2ｈ/10a （８年度）2.00ha （８年度）-2ｈ/10a
7	飼料用米	循環型農業助成	取組面積 単収 取組率	鶏ふん肥料 （７年度）87.27ha （７年度）574kg/10a （７年度）87.08% 豚ぷん肥料 （７年度）50.60ha （７年度）581kg/10a （７年度）96.77%	鶏ふん肥料 （８年度）105.00ha （８年度）590kg/10a （８年度）66.00% 豚ぷん肥料 （８年度）70.00ha （８年度）560kg/10a （８年度）36.6%
8	飼料用米	【県推進メニュー】団地化加算助成	団地化面積 労働時間削減	（７年度）21.00ha （７年度）+1ｈ/10a	（８年度）20.00ha （８年度）-2ｈ/10a
9	飼料用米	団地化加算助成（1ha以上2ha未満）	団地化面積 労働時間削減	（７年度）48.42ha （７年度）±0ｈ/10a	（８年度）58.0ha （８年度）-2ｈ/10a
10	飼料用米の生産ほ場の稲わら	飼料用米稲わら利用助成（耕畜連携）	取組面積	（７年度）80.37ha	（８年度）110.00ha
11	飼料作物 飼料用米	規模拡大助成	単年度拡大面積 取組率 労働時間削減	飼料作物 （７年度）0.68ha （７年度）9.49% （７年度）-1ｈ/10ａ 飼料作物 （７年度）4.33ha （７年度）28.12% （７年度）-1ｈ/10ａ	飼料作物 （８年度）1.20ha （８年度）7.0% （８年度）-2ｈ/10ａ 飼料作物 （８年度）0.58ha （８年度）28.12% （８年度）-2ｈ/10ａ
12	小麦、大豆、飼料作物、飼料用米、そば、野菜、花き・花木、その他高収益作物	担い手助成	担い手による作付面積 担い手への集積率	（７年度）3.98ha （７年度）1.54%	（８年度）9.15ha （８年度）3.11%
13	飼料作物	生産性向上加算助成	作付面積	（７年度）4.57ha	（８年度）35.00ha
14	そば	【国枠】そば振興助成	作付面積	（７年度）1.16ha	（８年度）2.50ha

※　必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※　目標期間は３年以内としてください。

7　産地交付金の活用方法の概要

都道府県名：岩手県

協議会名：洋野町農業再生協議会

整理番号	使途 ※1	作期等 ※2	単価 （円/10a）	対象作物 ※3	取組要件等 ※4
1	地域振興作物助成	1	38,000	ほうれんそう（寒締めほうれんそう含む）、 りんどう（基幹作物）	出荷、販売を要件に作付面積に応じて支援
2	地域奨励作物助成	1	30,000	タラの芽、ウルイ、行者にんにく、ワラビ	出荷、販売を要件に作付面積に応じて支援
3	寒締めほうれんそう加算助成	1	10,000	寒締めほうれんそう	出荷、販売を要件に作付面積に応じて支援
4	園芸作物等助成	1	18,000	別紙1のとおり	出荷、販売を要件に作付面積に応じて支援
5	水田放牧助成（耕畜連携）	3	10,000	飼料作物　具体的な作物は別紙1－1のとおり	水田における牛の放牧の取組面積に応じて支援
6	団地化助成	1	10,000	小麦、大豆、そば	30a以上の団地化面積に応じて支援
7	循環型農業助成（鶏ふん肥料）	1	2,000	飼料用米	鶏ふん肥料を45kg/10a以上利用すること
7	循環型農業助成（豚ぷん肥料）	1	1,000	飼料用米	豚ぷん肥料を45kg/10a以上利用すること
8	【県推進メニュー】団地化加算助成	1	8,000	飼料用米	2ha以上の団地化面積に応じて支援
9	団地化加算助成（1ha以上2ha未満）	1	3,000	飼料用米	1ha以上2ha未満の団地化面積に応じて支援
10	飼料用米稲わら利用助成 （耕畜連携）	3	5,000	飼料用米の生産ほ場の稲わら	飼料として利用されることを要件に取組面積に応じて支援
11	規模拡大助成（飼料作物）	1	10,000	飼料作物	連担農地が50a以上であることを要件に前年産と比較して拡大した作付面積に応じて支援
11	規模拡大助成（飼料用米）	1	5,000	飼料用米	連担農地が50a以上であることを要件に前年産と比較して拡大した作付面積に応じて支援
12	担い手助成	1	1,000	小麦、大豆、飼料作物、飼料用米、そば 野菜、花き・花木、その他高収益作物 具体的な作物名は別紙1及び別紙1－1のとおり	認定農業者及び認定新規就農者が「整理番号1、3、4、5、6、7、8、9、10、11、13、14」の取組を行った場合、作付面積に応じて支援
13	生産性向上加算助成	1	5,000	飼料作物　具体的な作物は別紙1－1のとおり	牧草のまき直しを行った場合、作付面積に応じて助成する。
14	【国枠】そば振興助成	1	20,000	そば	出荷、販売を要件に作付面積に応じて支援

※1　二毛作及び耕畜連携を対象とする使途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は使途の名称に「○○○（二毛作）」、耕畜連携の場合は使途の名称に「○○○（耕畜連携）」と記入してください。
　　ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。
　　なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、使途の名称に「○○○（耕畜連携・二毛作）」と記入してください。
※2　「作期等」は、基幹作を対象とする使途は「1」、二毛作を対象とする使途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする使途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする使途は「4」と記入してください。
※3　産地交付金の活用方法の明細（個票）の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。
※4　産地交付金の活用方法の明細（個票）の具体的要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。

（別紙1） 園芸作物等助成品目一覧

野菜

トマト（加工用は除く）、きゅうり、かぼちゃ、なす、いちご、小松菜、いんげん、 レタス、ブロッコリー、アスパラガス、大根、白菜、ピーマン、シシトウガラシ、しいたけ、フキ、スナップエンドウ、ズッキーニ、とうもろこし、春菊、さつまいも

花き・花木

トルコギキョウ、小菊

その他高収益作物

ひえ、きび、アマランサス、小豆、アワ

（別紙1-1） 飼料作物一覧

オーチャードグラス
チモシー
イタリアンライグラス
ペレニアルライグラス
メドーフェスク
アルファルファ
アカクローバ
シロクローバ
アルサイククローバ
ライムギ
エンバク
デントコーン(個票11のみ対象)
（基幹作物）